

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×																																																																																																																																																					
市町村名	奈義町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	5,201,315	4,779,780	実質収支比率	28.3	32.2																																																																																																																																															
						首都	×	歳出総額	4,513,402	3,986,722	経常収支比率	68.3	66.0																																																																																																																																															
						近畿	×	歳入歳出差引	687,913	793,058	(※1)	(72.5)	(70.4)																																																																																																																																															
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	18,414	11,600	標準財政規模	2,367,112	2,426,563																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	6,085	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	669,499	781,458	財政力指数	0.28	0.28																																																																																																																																																
	17年国調(人)	6,475			山振	○	単年度収支	-111,959	129,564	公債費負担比率	7.1	8.4																																																																																																																																																
	増減率(%)	-6.0			低開発	×	積立金	201,413	201,293	健全化判断比率																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	6,258	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	6,242		545	782	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	26.01.01(人)	6,217	第2次	18.0	21.5			実質単年度収支	89,454	330,857	実質公債費比率	6.2	8.7																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	6,207		727	906			基準財政収入額	589,637	571,119	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	増減率(%)	0.7	第3次	24.0	25.0			基準財政需要額	2,080,736	2,124,299																																																																																																																																																		
うち日本人(%)	0.6	1,759	1,939				標準税収入額等	736,223	718,180																																																																																																																																																			
面積(km ²)	69.52			58.0	53.4			経常経費充当一般財源等	1,660,310	1,636,679																																																																																																																																																		
人口密度(人/km ²)	88							歳入一般財源等	3,545,497	3,458,412																																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	1,989							地方債現在高	3,535,246	3,076,792																																																																																																																																																		
								うち公的資金	3,225,351	2,720,683																																																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,535,246	3,076,792																																																																																																																																																	
	市区町村長	1	7,000		一般職員	69	192,786	2,794	債務負担行為額(支出予定額)	84,073	100,649																																																																																																																																																	
	副市区町村長	1	5,700		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																	
	教育長	1	5,230		うち技能労務職員	2	*	*	土地開発基金現在高	217,524	197,335																																																																																																																																																	
	議会議長	1	2,660		教育公務員	7	19,663	2,809	積立金現在高	2,539,946	2,338,533																																																																																																																																																	
	議会副議長	1	2,210		臨時職員	-	-	-	減債基金	61,483	41,452																																																																																																																																																	
	議会議員	8	2,050		合計	76	212,449	2,795	その他特定目的基金	665,418	751,888																																																																																																																																																	
						ラスパイレス指数			93.2																																																																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>奈義町国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>奈義町下水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>奈義町下水道特別会計</td> <td>(11)</td> <td>津山圏域東部衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>奈義町介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(7)</td> <td>奈義町工業用下水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>奈義町分譲地造成特別会計</td> <td>(12)</td> <td>勝英農業共済事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>奈義町介護保険特別会計(サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>奈義町土地取得特別会計</td> <td>(13)</td> <td>勝英衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>奈義町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>津山広域事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>津山広域事務組合 ふるさと振興事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>勝田郡老人福祉施設組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>勝田郡老人福祉施設組合 訪問介護事業所会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>津山圏域資源循環施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>津山圏域消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>岡山県広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	奈義町国民健康保険特別会計	(6)	奈義町下水道事業会計	(8)	奈義町下水道特別会計	(11)	津山圏域東部衛生施設組合						(3)	奈義町介護保険特別会計(保険事業勘定)	(7)	奈義町工業用下水道事業会計	(9)	奈義町分譲地造成特別会計	(12)	勝英農業共済事務組合						(4)	奈義町介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(10)	奈義町土地取得特別会計	(13)	勝英衛生施設組合						(5)	奈義町後期高齢者医療特別会計					(14)	津山広域事務組合 一般会計												(15)	津山広域事務組合 ふるさと振興事業特別会計												(16)	勝田郡老人福祉施設組合 一般会計												(17)	勝田郡老人福祉施設組合 訪問介護事業所会計												(18)	津山圏域資源循環施設組合												(19)	津山圏域消防組合												(20)	岡山県広域水道企業団			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(2)	奈義町国民健康保険特別会計	(6)	奈義町下水道事業会計	(8)	奈義町下水道特別会計	(11)	津山圏域東部衛生施設組合																																																																																																																																																			
		(3)	奈義町介護保険特別会計(保険事業勘定)	(7)	奈義町工業用下水道事業会計	(9)	奈義町分譲地造成特別会計	(12)	勝英農業共済事務組合																																																																																																																																																			
		(4)	奈義町介護保険特別会計(サービス事業勘定)			(10)	奈義町土地取得特別会計	(13)	勝英衛生施設組合																																																																																																																																																			
		(5)	奈義町後期高齢者医療特別会計					(14)	津山広域事務組合 一般会計																																																																																																																																																			
								(15)	津山広域事務組合 ふるさと振興事業特別会計																																																																																																																																																			
								(16)	勝田郡老人福祉施設組合 一般会計																																																																																																																																																			
								(17)	勝田郡老人福祉施設組合 訪問介護事業所会計																																																																																																																																																			
								(18)	津山圏域資源循環施設組合																																																																																																																																																			
								(19)	津山圏域消防組合																																																																																																																																																			
								(20)	岡山県広域水道企業団																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	592,581	11.4	592,581	25.9
地方譲与税	66,470	1.3	66,470	2.9
利子割交付金	1,398	0.0	1,398	0.1
配当割交付金	5,859	0.1	5,859	0.3
株式等譲渡所得割交付金	3,109	0.1	3,109	0.1
地方消費税交付金	69,926	1.3	69,926	3.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	7,062	0.1	7,062	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	1,480	0.0	1,480	0.1
地方交付税	1,666,198	32.0	1,491,099	65.1
普通交付税	1,491,099	28.7	1,491,099	65.1
特別交付税	175,099	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	2,414,083	46.4	2,238,984	97.8
交通安全対策特別交付金	1,086	0.0	1,086	0.0
分担金・負担金	36,742	0.7	-	-
使用料	72,969	1.4	1,298	0.1
手数料	3,567	0.1	-	-
国庫支出金	493,504	9.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	48,369	0.9	48,369	2.1
都道府県支出金	222,762	4.3	-	-
財産収入	42,007	0.8	-	-
寄附金	8,290	0.2	-	-
繰入金	277,452	5.3	-	-
繰越金	793,058	15.2	-	-
諸収入	117,436	2.3	156	0.0
地方債	669,990	12.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	139,790	2.7	-	-
歳入合計	5,201,315	100.0	2,289,893	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	592,581	100.0	10,835	
法定普通税	592,581	100.0	10,835	
市町村民税	280,052	47.3	10,835	
個人均等割	10,019	1.7	-	
所得割	189,223	31.9	-	
法人均等割	14,434	2.4	-	
法人税割	66,376	11.2	10,835	
固定資産税	256,519	43.3	-	
うち純固定資産税	251,200	42.4	-	
軽自動車税	18,305	3.1	-	
市町村たばこ税	37,705	6.4	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	592,581	100.0	10,835	

区分	平成26年度		平成25年度	
	徴収率 (%)	現・計 年	合計	合計
市町村民税	99.3	97.8	98.9	97.4
純固定資産税	98.6	96.0	98.0	95.1

国民健康保険事業会計の状況

区分	収入済額	支出
合計	479,806	42,390
下水道	101,883	29,686
上水道	43,377	866
工業用水道	6,200	1,512
交通	-	82
国民健康保険	78,002	132
その他	250,344	339

公営事業等への繰出

区分	繰出額
合計	479,806
下水道	101,883
上水道	43,377
工業用水道	6,200
交通	-
国民健康保険	78,002
その他	250,344

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	68,593	1.5	-	68,593
総務費	1,302,551	28.9	439,330	821,903
民生費	845,350	18.7	56,920	511,323
衛生費	440,589	9.8	155,216	264,853
労働費	3,000	0.1	-	-
農林水産業費	450,313	10.0	161,878	142,805
商工費	39,482	0.9	13,297	23,583
土木費	469,096	10.4	318,867	302,346
消防費	160,773	3.6	56,783	115,262
教育費	481,131	10.7	122,823	355,093
災害復旧費	1,350	0.0	-	649
公債費	251,174	5.6	-	251,174
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,513,402	100.0	1,325,114	2,857,584

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,122,465	24.9	807,928	806,038	33.2
人件費	593,145	13.1	495,087	493,539	20.3
うち職員給	357,695	7.9	262,511	-	-
扶助費	278,146	6.2	61,667	61,325	2.5
公債費	251,174	5.6	251,174	251,174	10.3
元利償還金	251,153	5.6	251,153	251,153	10.3
うち元金	211,536	4.7	211,536	211,536	8.7
うち利子	39,617	0.9	39,617	39,617	1.6
一時借入金利子	21	0.0	21	21	0.0
その他の経費	2,064,473	45.7	1,699,085	854,272	35.2
物件費	523,542	11.6	385,551	232,311	9.6
維持補修費	36,277	0.8	32,381	11,584	0.5
補助費等	660,287	14.6	485,968	345,285	14.2
うち一部事務組合負担金	226,649	5.0	226,649	226,649	9.3
繰出金	430,229	9.5	391,215	265,092	10.9
積立金	408,041	9.0	401,593	-	-
投資・出資金・貸付金	6,097	0.1	2,377	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,326,464	29.4	350,571	-	-
うち人件費	11,502	0.3	7,970	-	-
普通建設事業費	1,325,114	29.4	349,922	-	-
うち補助	463,558	10.3	54,449	-	-
うち単独	860,651	19.1	294,568	-	-
災害復旧事業費	1,350	0.0	649	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,513,402	100.0	2,857,584	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

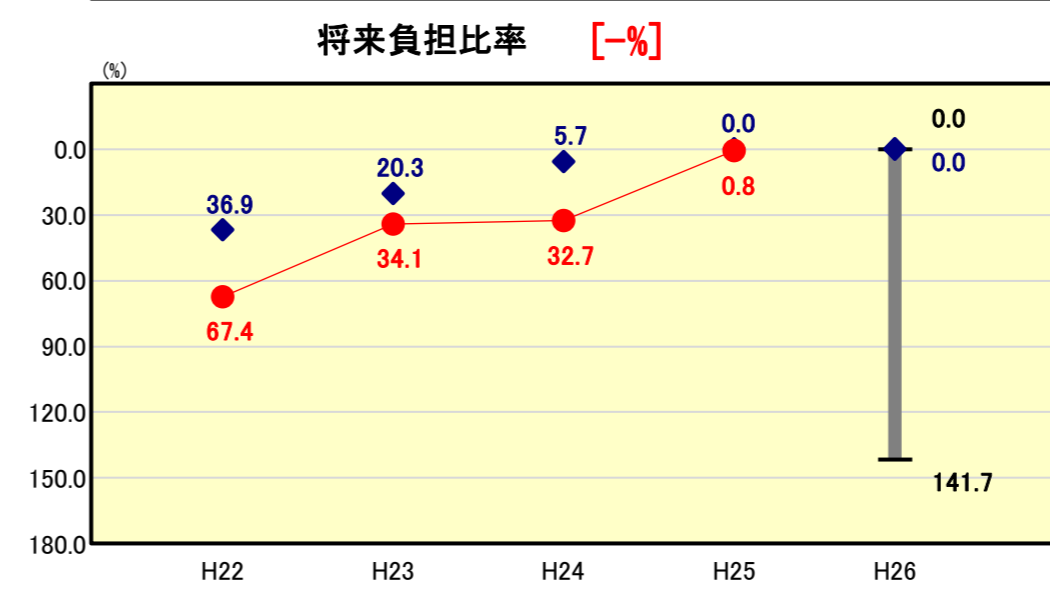
岡山県奈義町

人口	6,258	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,242	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	69.52	km ²	実質公債費比率	6.2	%
歳入総額	5,201,315	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,513,402	千円	市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O	
実質収支	669,499	千円	(年度毎)	H25 II-O H26 II-O	
標準財政規模	2,367,112	千円			
地方債現在高	3,535,246	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

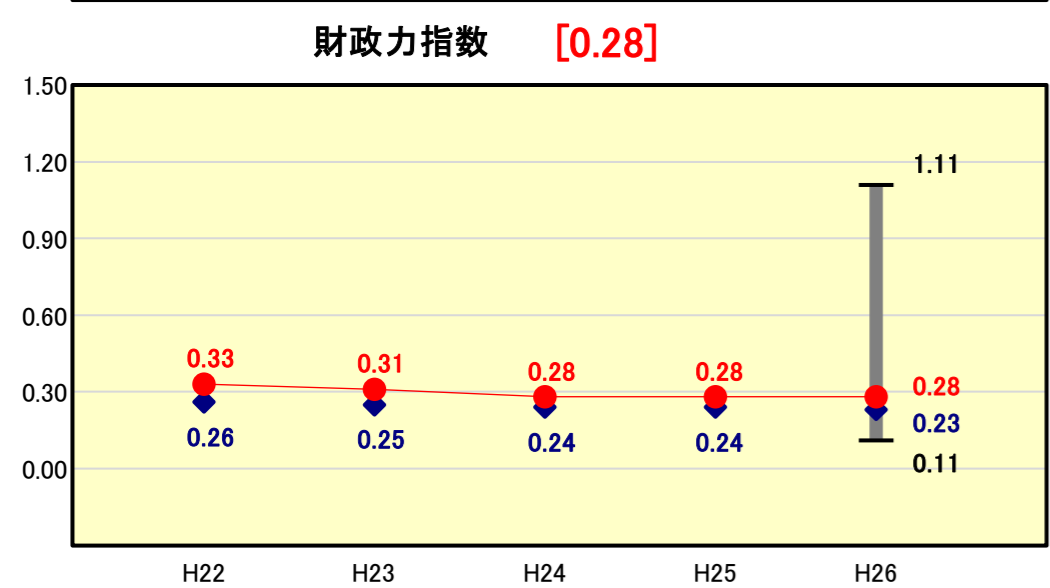


類似団体内順位 1/111 全国平均 45.8 岡山県平均 53.8

将来負担比率の分析欄

徐々に数値が改善している。平成24年度から平成25年度にかけては、30%程度減少し、平成26年度では将来負担比率ゼロとなっているが、これは養護老人ホームの設置に係る債務負担行為の満了、財政調整基金等の充当可能基金の増加、基準財政需要額算入見込額の増加等が主な要因である。
 今後も事業の実施に際しては、町の財源余力を加味し、後世への負担が大きくならないように、健全な財政運営に努める。

財政力

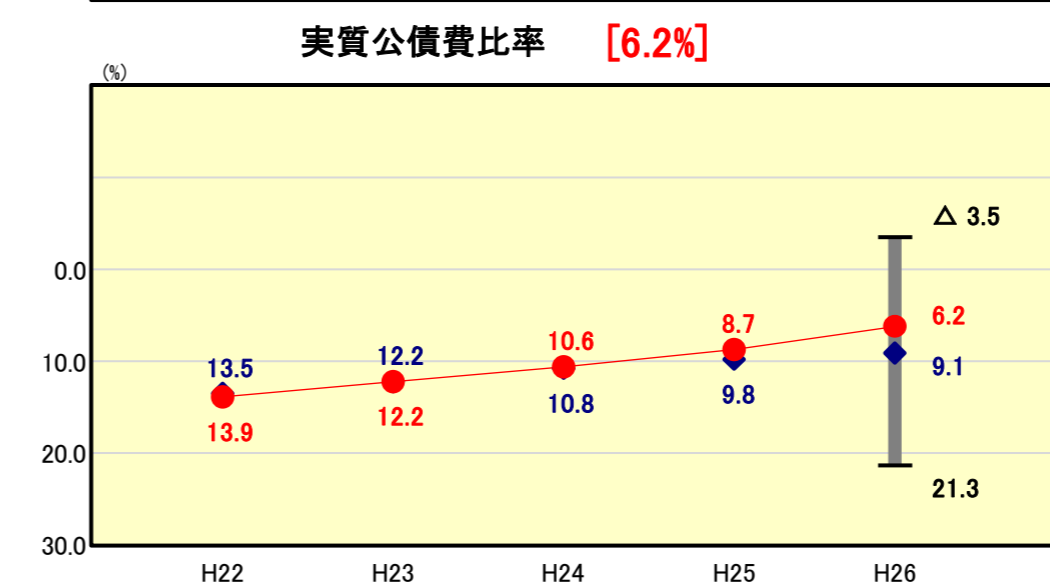


類似団体内順位 15/111 全国平均 0.49 岡山県平均 0.42

財政力指数の分析欄

下落傾向にあり、平成22年度比で0.05ポイントの減少しているが、昨年度の数値は維持している。
 人口減少及び高齢化(平成26年度末32.58%)による個人及び法人関係の税収の減が主な要因となっている。税の徴収率の維持・向上、そして定住化や工業団地への企業誘致等の推進を図り、自主財源の確保に努める。

公債費負担の状況

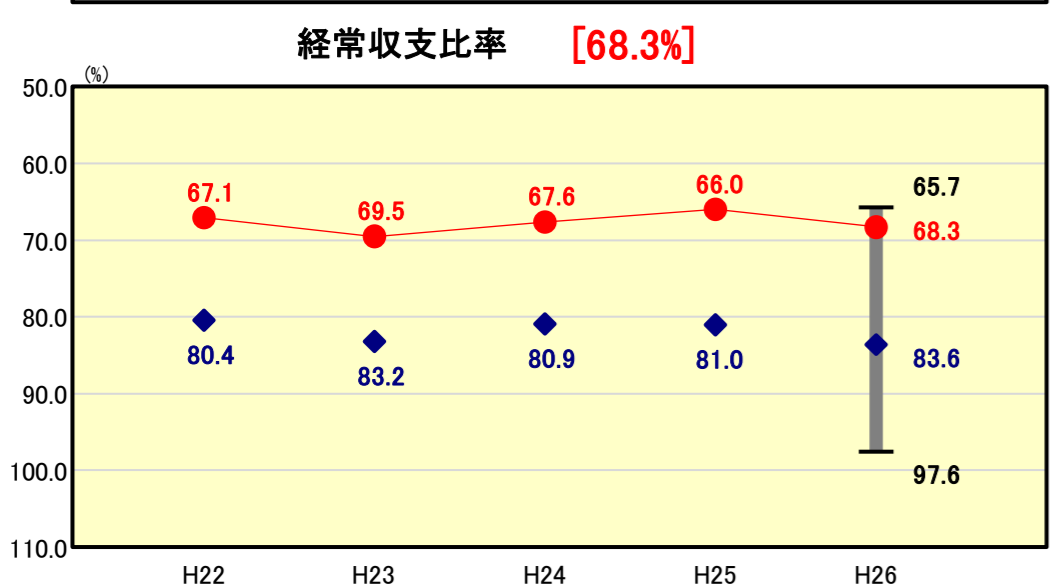


類似団体内順位 22/111 全国平均 8.0 岡山県平均 10.5

実質公債費比率の分析欄

行財政改革大綱に基づく起債の抑制と計画的な元利償還により、年々実質公債費率を減らすことができています。
 しかし、平成25年度までに実施された下水道事業による起債と平成22年度から活用している過疎対策事業債の借入額の増加により、平成27年度以降から元利償還金や準元利償還金の増が見込まれており、将来的には数値の上昇が懸念される。
 償還と借入のバランスを取りながら、適正な起債の管理を行っていく。

財政構造の弾力性

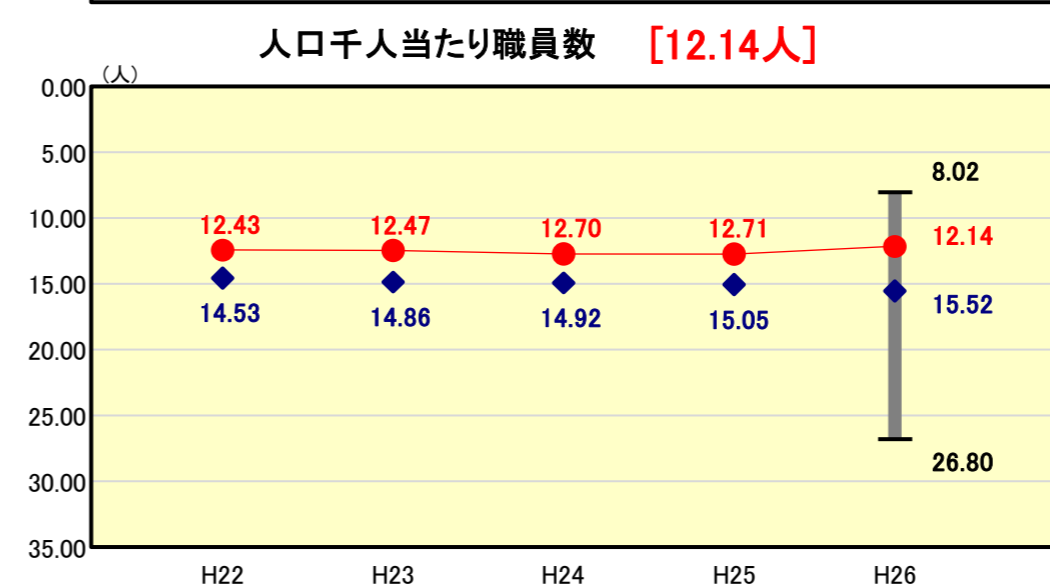


類似団体内順位 4/111 全国平均 91.3 岡山県平均 88.1

経常収支比率の分析欄

平成26年度の経常収支比率は昨年度より2.3ポイント増加している。扶助費や補助費、公債費等の経常経費が微増していることが主な要因となっている。
 公債費の増加に伴い、今後は数値の悪化が見込まれるため、事務事業の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況

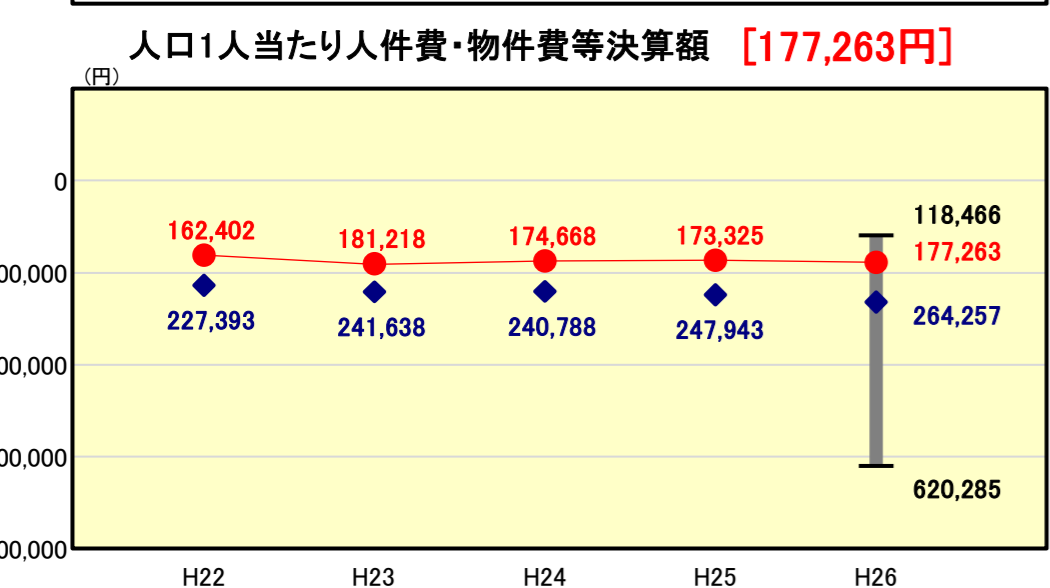


類似団体内順位 28/111 全国平均 6.96 岡山県平均 7.67

人口千人当たり職員数の分析欄

職員の定員については、平成21年度からほぼ横ばいの水準を保っている。全国平均から比べれば、数値は高いものの、類似団体では良好な定員管理を維持できている。
 現在の職員定員は町の行政サービスを維持していくうえで、最低限を確保しているという認識であるが、今後も適正な定員の管理と職員の資質向上に注力しなければならない。

人件費・物件費等の状況

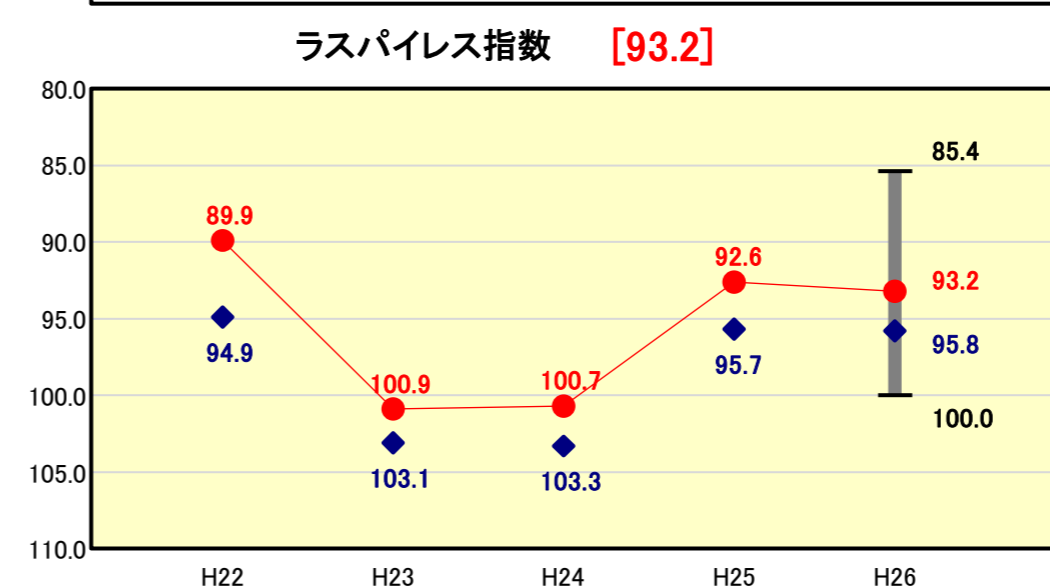


類似団体内順位 11/111 全国平均 119,984 岡山県平均 120,456

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度から1%減少している。経常収支比率と同様に、人件費の減少によるものである。
 予算編成時において、需要費の対前年度比5%カット等の編成方針を行い、今後も良好な数値が維持できるように努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 20/111 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

平成23年度の国の給与削減の際に、過去の定員管理等の独自施策をかんがみ、給与削減を見送ったため、100を超える数値となっていたが、国の給与削減措置が緩和されて、ラスパイレス指数はまた平均を下回る数値に戻っている。
 現在は国の給与と動告に倣い、給与改定等を行っており、今後は平均は若干下回る水準が維持されるものと予想される。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

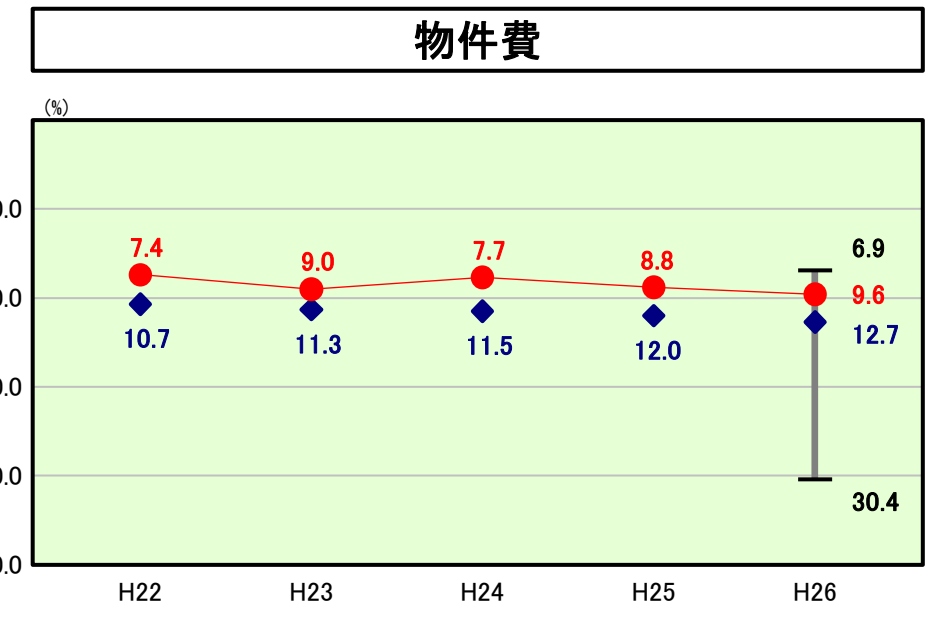
岡山県奈義町

経常収支比率の分析

人口	6,258人	(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,242人	(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	69.52km ²		実質公債費比率	6.2%
歳入総額	5,201,315千円		将来負担比率	-%
歳出総額	4,513,402千円		市町村類型	H22 II-O H23 II-O H24 II-O
実質収支	669,499千円		(年度毎)	H25 II-O H26 II-O
標準財政規模	2,367,112千円			



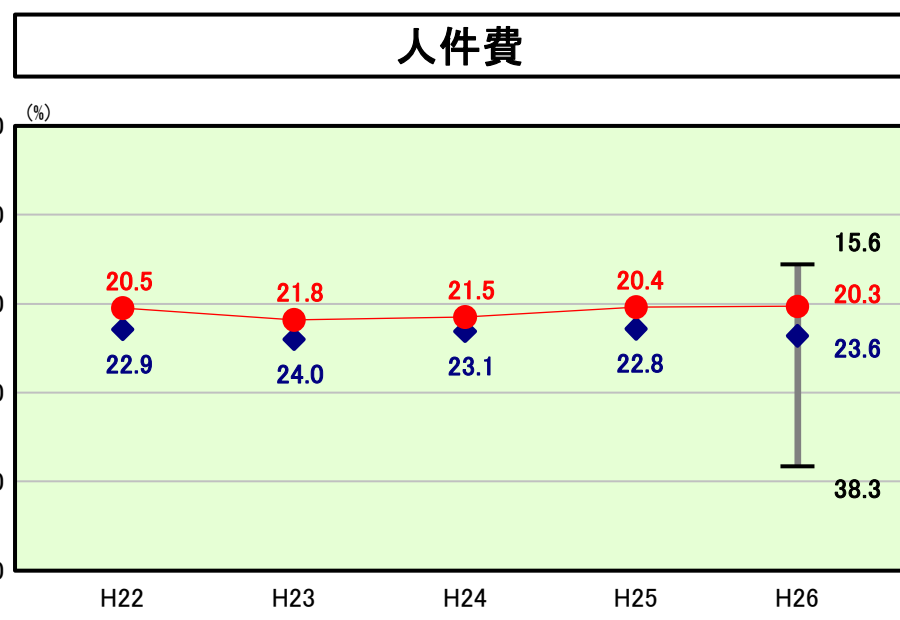
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 12/111 全国平均 14.3 岡山県平均 12.6

物件費の分析欄

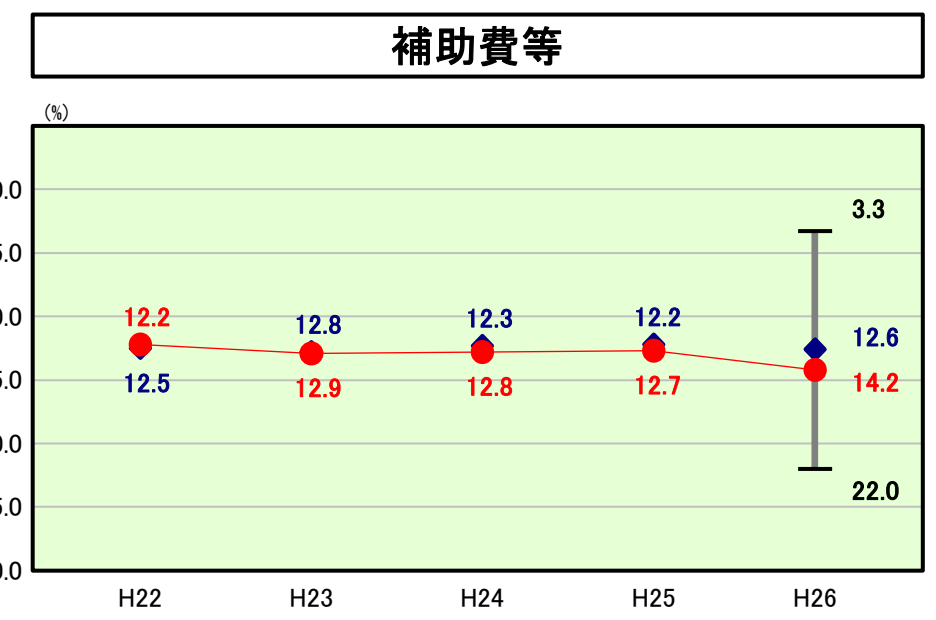
昨年度から比べて0.8%上昇している。町制施行60周年記念事業に係る委託事業が増加したのが要因である。また旧雇用促進住宅を町営賃貸住宅として買い上げ、修繕費等で整備を行った。その他の物件費については、昨年度とほぼ横ばいであり、今後も経費削減に努め、良好な数値を維持できるように努める。



類似団体内順位 22/111 全国平均 23.8 岡山県平均 23.4

人件費の分析欄

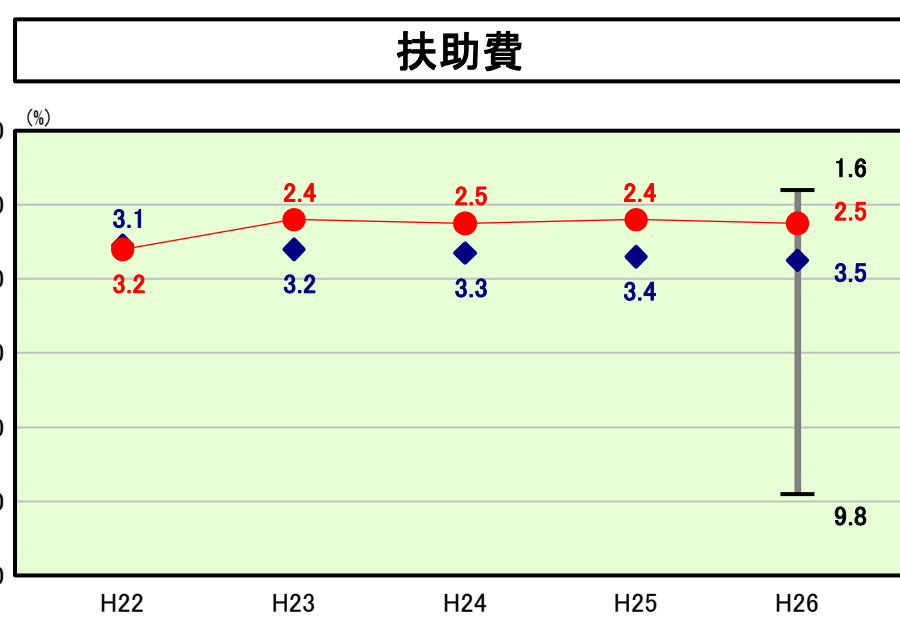
職員の増減が少なく、昨年度とほぼ横ばいとなっている。平成27年度は退職者が多く、人件費の減少が見込まれる。職員の計画的な採用を行い、適正な定員管理を維持することで、人件費の安定を図る。



類似団体内順位 72/111 全国平均 10.1 岡山県平均 7.8

補助費等の分析欄

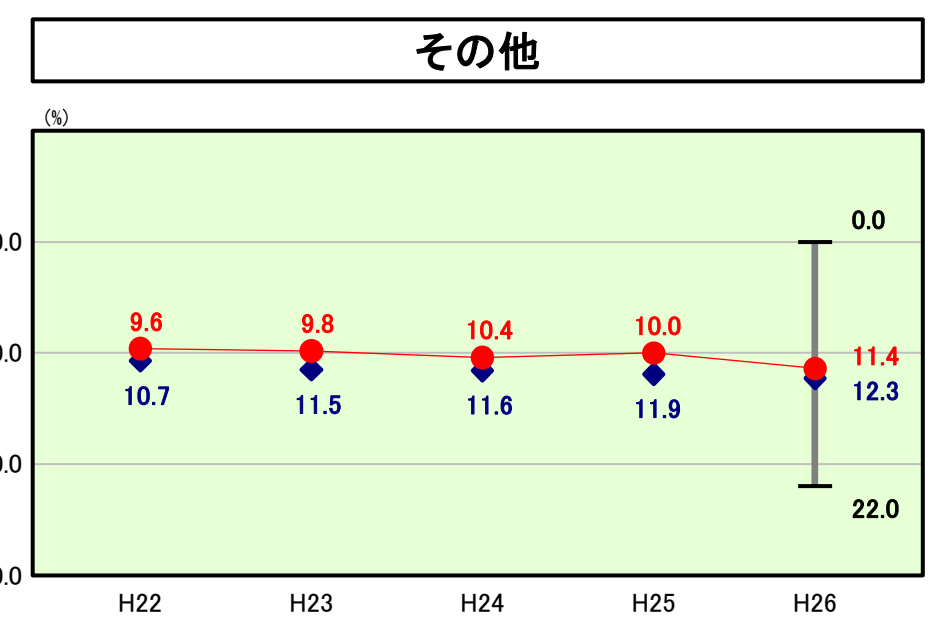
一部事務組合への分担金の増加により、数値が増加しているものの、5年間はほぼ横ばいの状態となっている。町独自の補助金等については、町民へ還元する施策や町の発展につながる費用対効果の高い補助制度を今後も検討していく。



類似団体内順位 29/111 全国平均 11.7 岡山県平均 10.8

扶助費の分析欄

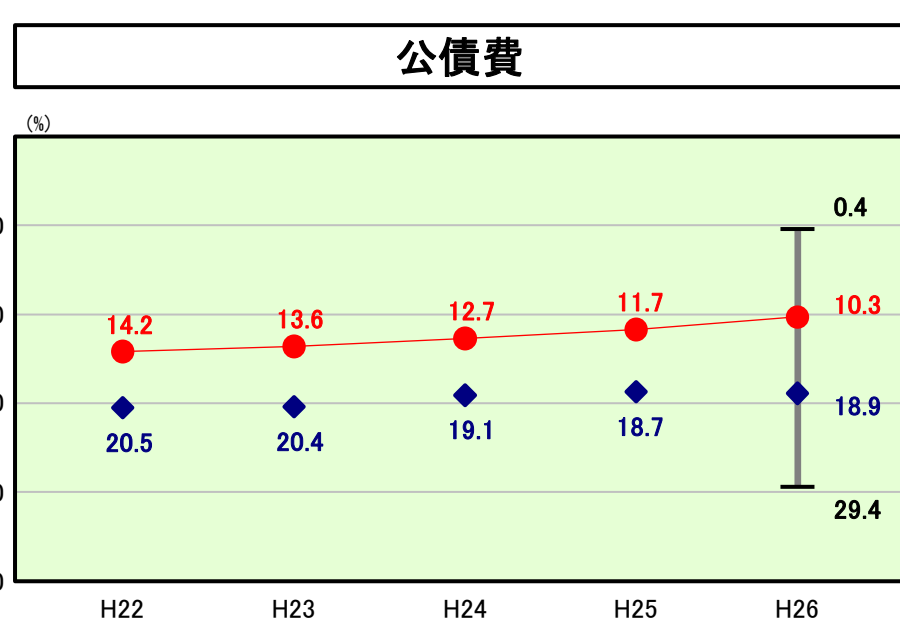
独自施策の就学支援金や高校生までの医療費無料化等の子育て支援施策を実施しているが、少子化が進む中で、対象者数の減少により扶助費の総額は抑制されている。平成27年度から各種子育て支援事業の拡充を行っており、扶助費の増加が見込まれる。



類似団体内順位 45/111 全国平均 13.2 岡山県平均 15.2

その他の分析欄

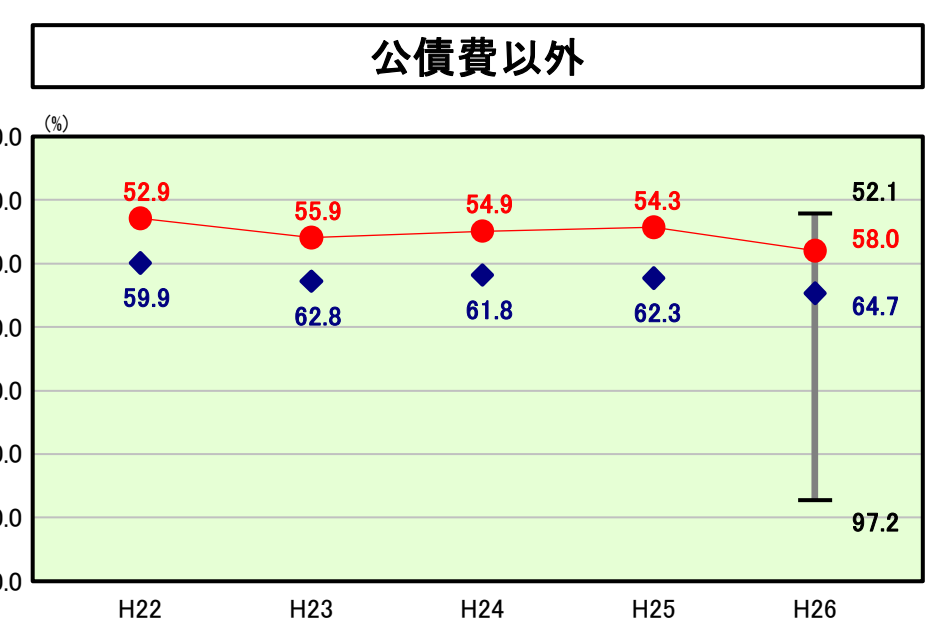
昨年度から1.4%増加している。国民健康保険特別会計へ赤字補填の繰出金を追加しており、下水道特別会計の繰出金についても元利償還の増加により、微増している。今後も一般会計からの繰出金の増加が将来的に見込まれる。



類似団体内順位 8/111 全国平均 18.2 岡山県平均 18.3

公債費の分析欄

昨年度から1.3%減少している。平成初年時期のハード事業等が償還満了を迎えたことが主要な要因である。平成27年度以降は下水道事業及び過疎対策事業に係る元金の償還が本格化するため、数値の上昇が見込まれる。減債基金等を活用し、繰上償還や基金充当を行い、公債費が財政運営を圧迫しないように努める。



類似団体内順位 12/111 全国平均 73.1 岡山県平均 69.8

公債費以外の分析欄

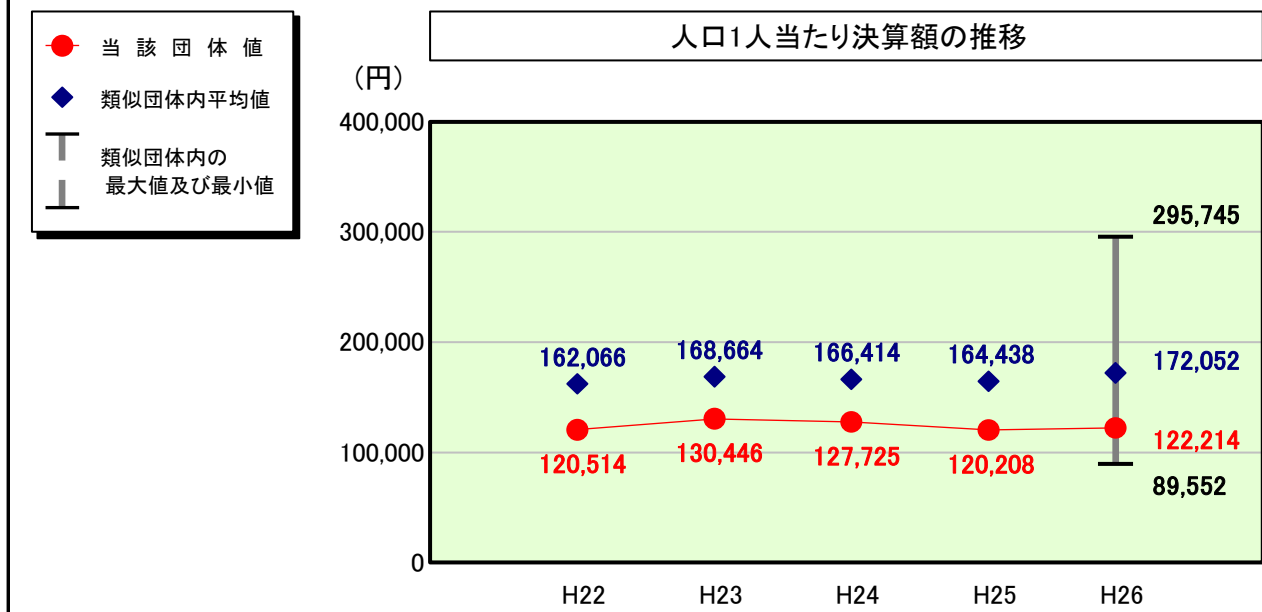
昨年度から4%弱増加している。主に記念事業に係る物件費や補助費、繰出金等の増加が要因となっている。今後実施される地方創生事業を踏まえて、再度事務事業の点検を行い、事業の整理を行っていききたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岡山県奈義町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



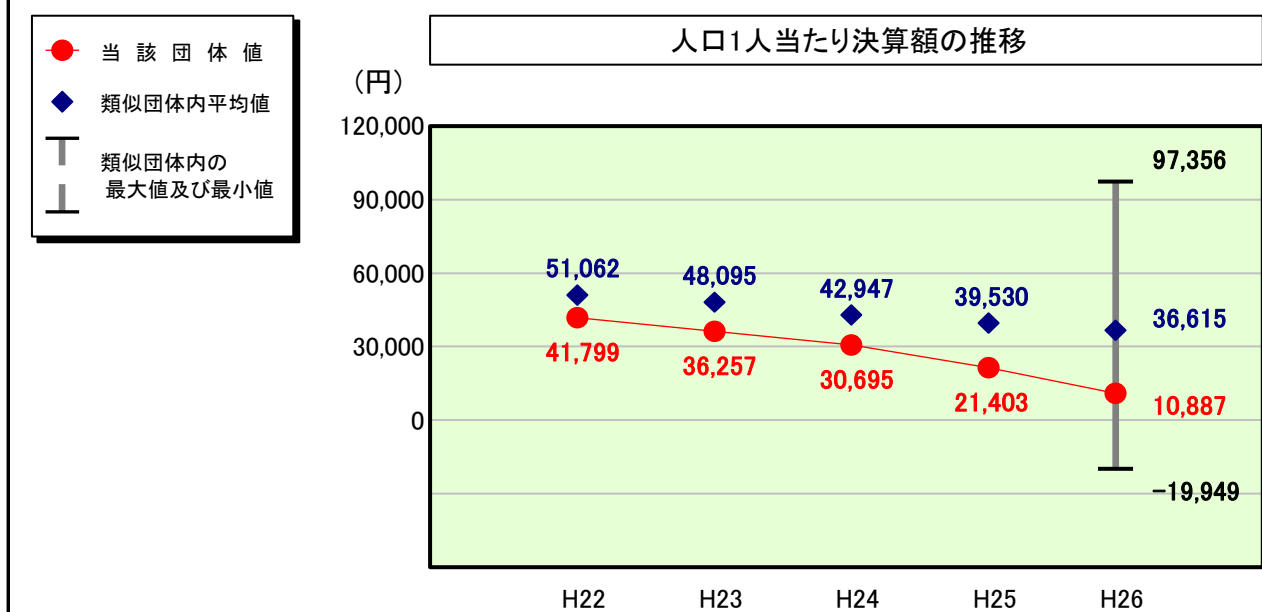
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	593,145	94,782	138,183	▲ 31.4
賃金(物件費)	97,736	15,618	15,438	1.2
一部事務組合負担金(補助費等)	88,119	14,081	22,352	▲ 37.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,530	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,469	4,709	5,605	▲ 16.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,502	1,838	3,103	▲ 40.8
▲退職金	▲ 55,156	▲ 8,814	▲ 15,159	▲ 41.9
合計	764,815	122,214	172,052	▲ 29.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.14	15.52	▲ 3.38
ラスパイレス指数	93.2	95.8	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

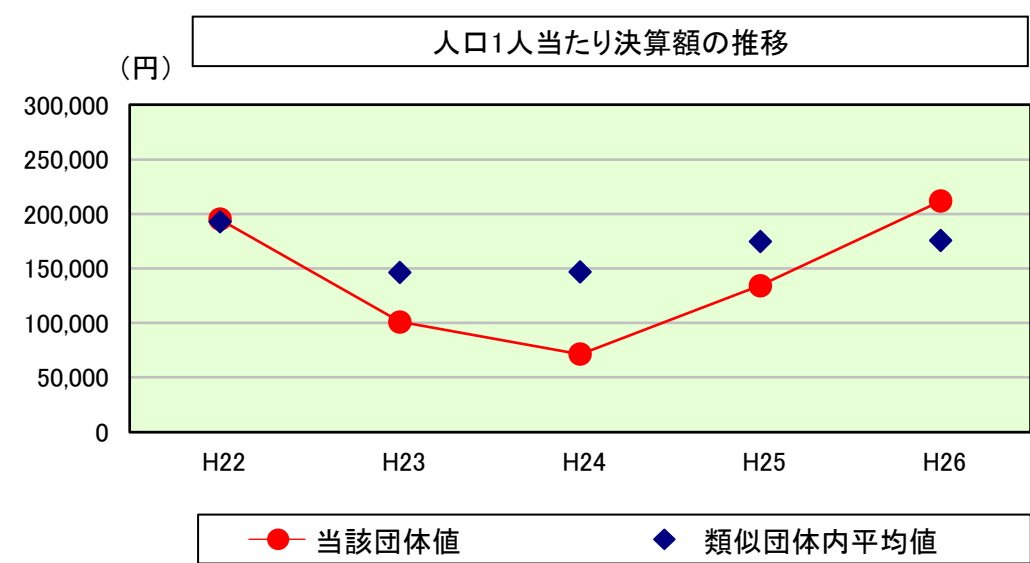


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	251,153	40,133	106,666	▲ 62.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	439	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	105,712	16,892	24,405	▲ 30.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,463	2,471	4,847	▲ 49.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	750	120	2,124	▲ 94.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	33	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 5,315	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 304,950	▲ 48,730	▲ 96,584	▲ 49.5
合計	68,128	10,887	36,615	▲ 70.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

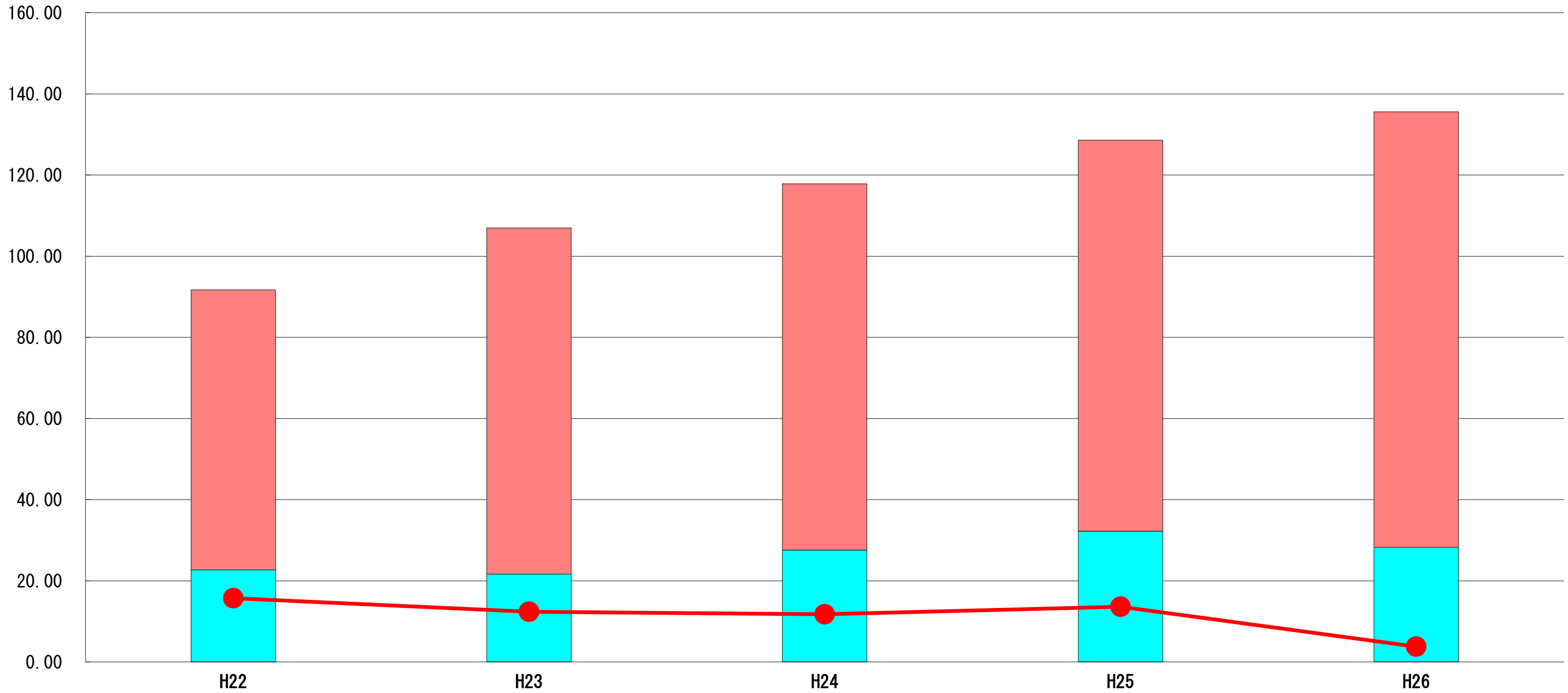
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,223,900	195,075	35.2	192,544	10.4	24.8
うち単独分	248,700	39,640	▲ 52.3	82,235	▲ 8.1	▲ 44.2
H23	630,294	100,799	▲ 48.3	146,140	▲ 24.1	▲ 24.2
うち単独分	319,367	51,074	28.8	75,451	▲ 8.2	37.0
H24	443,338	71,265	▲ 29.3	146,641	0.3	▲ 29.6
うち単独分	260,834	41,928	▲ 17.9	68,142	▲ 9.7	▲ 8.2
H25	834,406	134,214	88.3	174,587	19.1	69.2
うち単独分	303,892	48,881	16.6	79,695	17.0	▲ 0.4
H26	1,325,114	211,747	57.8	175,675	0.6	57.2
うち単独分	860,651	137,528	181.4	87,698	10.0	171.4
過去5年間平均	891,410	142,620	20.7	167,117	1.3	19.4
うち単独分	398,689	63,810	31.3	78,644	0.2	31.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

岡山県奈義町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		69.03	85.31	90.31	96.37	107.30
 実質収支額		22.68	21.62	27.55	32.20	28.28
 実質単年度収支		15.72	12.37	11.76	13.63	3.78

分析欄

財政調整基金については、毎年度繰越金を基に積み増しを行っており、また取崩しを行っていないため、標準財政規模比は非常に高く、安定した収支額を維持している。

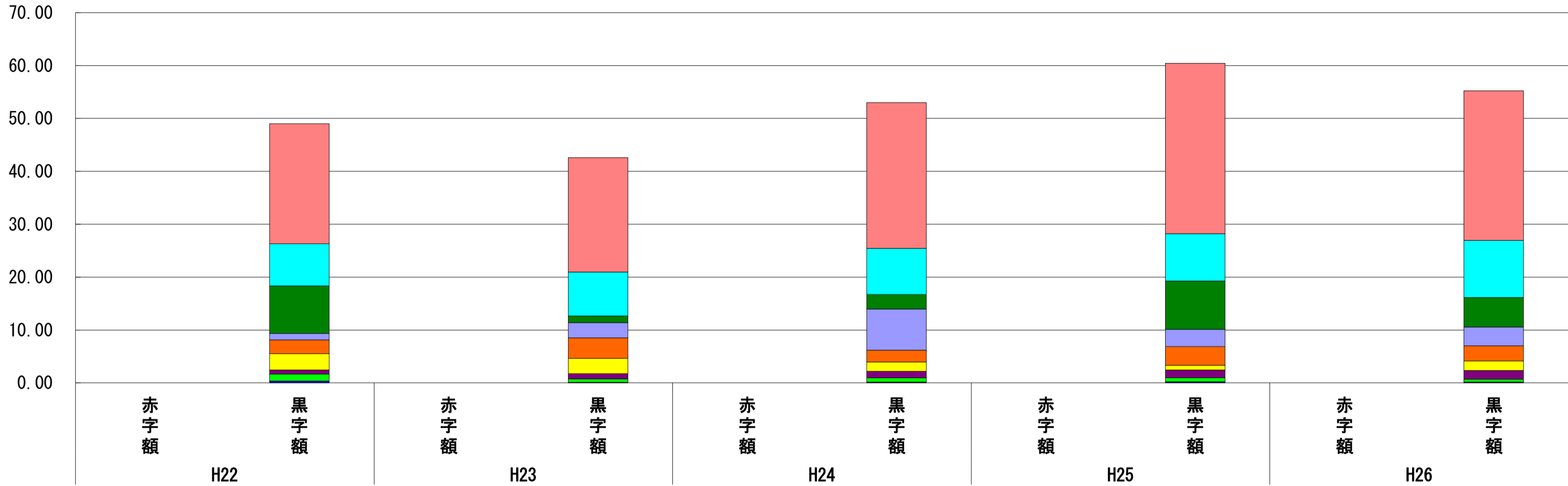
町の事業方針として、財政調整基金を充当する例がなく、基金の運用が難しいのが現状であるため、平成27年度において、7億円を取崩し、目的基金への積み替えを実施した。今後は、減債基金を中心に積み、公債費への充当など、財政運営のために

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成26年度

岡山県奈義町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		22.67	21.62	27.54	32.20	28.28
奈義町上水道事業会計		7.99	8.29	8.68	8.96	10.77
奈義町土地取得特別会計		8.97	1.27	2.80	9.15	5.61
奈義町分譲地造成特別会計		1.21	2.87	7.77	3.25	3.54
奈義町下水道特別会計		2.65	3.90	2.23	3.53	2.87
奈義町国民健康保険特別会計		3.06	2.84	1.73	0.88	1.79
奈義町工業用水道事業会計		0.76	1.04	1.25	1.43	1.67
奈義町介護保険特別会計 (保険事業勘定)		1.32	0.61	0.78	0.81	0.54
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.35	0.12	0.18	0.20	0.14

分析欄

過去5年間に於いて、すべての会計において赤字は発生していない。しかし、土地関係の特別会計を除いては、一般会計からの繰出、補助がなければ単年度収支を維持していくのは困難な状態である。

平成25年度に公共下水道事業が完了し、地方債の償還が平成27年度からピークを迎える。加入負担金や使用料の徴収は適切に行い、健全な経営を行う必要がある。一般会計からの繰出金の増加が今後とも予想される。

また町の人口構造が高齢化を迎えるにあたり、介護保険事業の運営は、町の重要課題となっている。要介護認定者の増加は介護給付費の上昇につながり、法定の負担割合による市町村負担の増加は避けることができない。

独立採算性を意識して、企業会計や特別会計を運営していく必要がある。

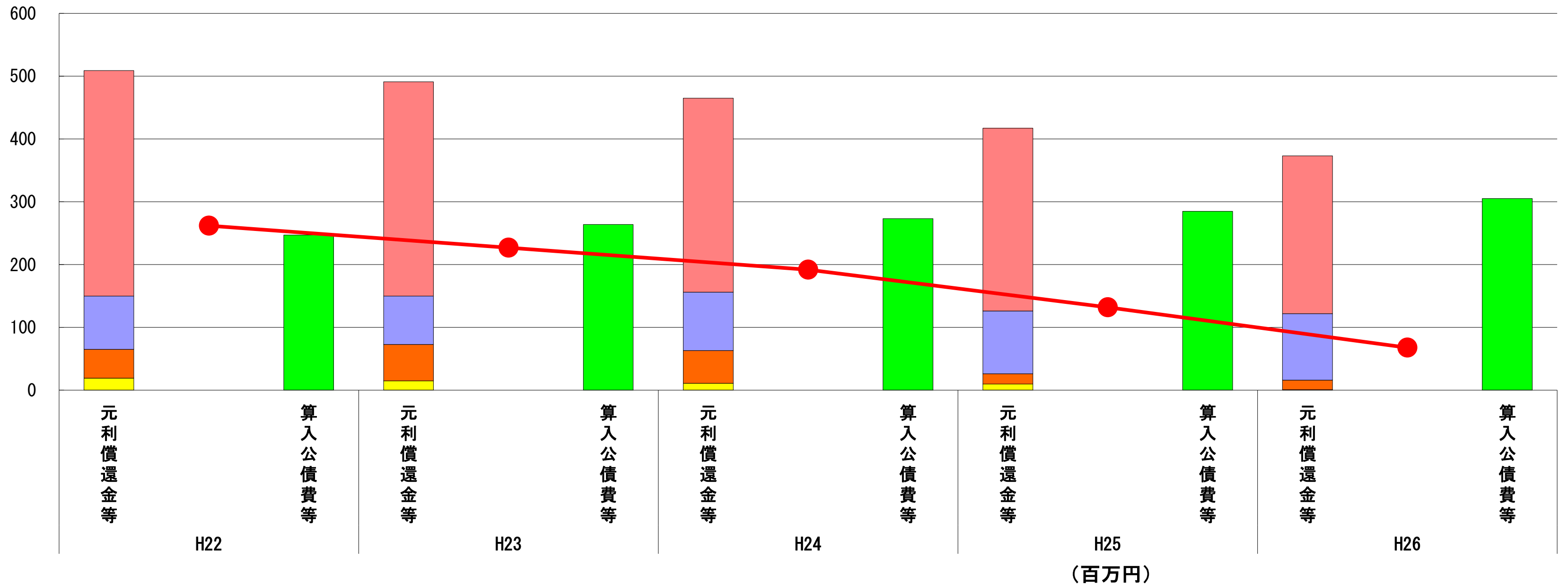
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岡山県奈義町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		359	341	309	291	251
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		85	77	93	100	106
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	58	52	16	15
	債務負担行為に基づく支出額		19	15	11	10	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		247	264	273	285	305
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		262	227	192	132	68

分析欄

一般会計の元利償還金については、償還満了と起債抑制により、平成26年度まで減少傾向にある。平成27年度までは、さらに減少が見込まれるものの、平成22年度から活用している過疎対策事業債の元金償還が始まるため、平成28年度からは増加傾向になり、平成30年度には300百万円まで達する見通しである。公営企業債は下水道事業債、一部事務組合の償還金の増加も今後は見込まれている。過疎対策事業債等の比較的有利な地方債を活用しているため、算入公債費は今後も一定水準確保できる見込みである。

公債費の構造を分析し、計画的な償還と借

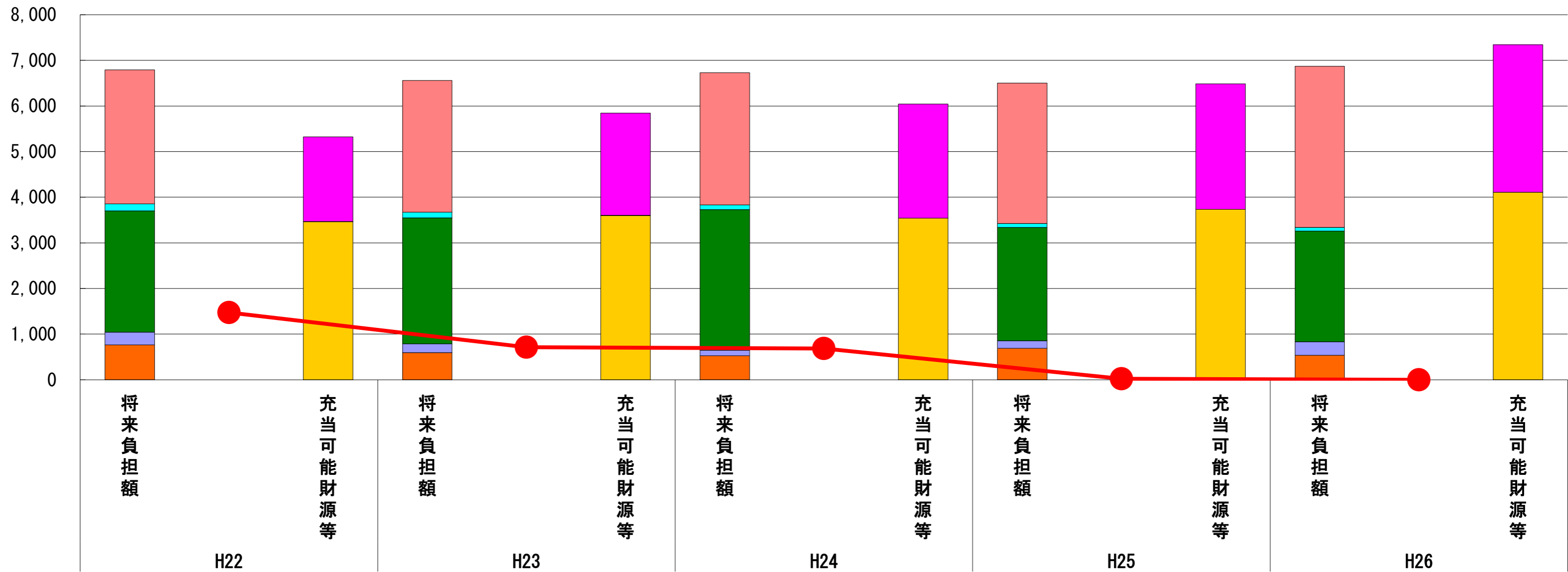
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岡山県奈義町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,938	2,885	2,899	3,077	3,535
	債務負担行為に基づく支出予定額		156	124	105	87	78
	公営企業債等繰入見込額		2,661	2,765	3,084	2,484	2,430
	組合等負担等見込額		274	193	118	166	294
	退職手当負担見込額		765	592	525	688	537
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,855	2,243	2,505	2,748	3,234
	充当可能特定歳入		7	2	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		3,462	3,601	3,540	3,736	4,107
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,471	713	685	18	▲ 468

分析欄

将来負担比率については、前年度からさらに数値が改善している。(0.8%→0.0%)

財政調整基金等の充当可能基金の増加、基準財政需要額算入見込額の増加等が主な要因と考えられる。平成26年度においては、過疎対策事業債が借入が極端に増加したため、地方債現在高は急増したものの、基金への積立てを行ったため、将来負担への影響は緩和されている。

平成27年度は、ハード事業の減少により、借入額が減少し、さらに繰上償還を実施するなど、地方債の将来負担の逡減を行っているため、良好な数値の維持が見込まれる。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。